

米国及び韓国訪問について

平成十八年七月二十一日（金）閣議

内閣府特命担当大臣（少子化・男女共同参画）発言要旨

一、私は、七月十一日から十四日まで米国、十八日から十九日まで韓国を訪問しました。米国では、チャオ労働長官、バルセナ国連官房長等と会談したほか、CSIS（国際戦略研究所）と米国連邦議会日本研究グループにおいて講演を行いました。韓国では、少子化・男女共同参画担当閣僚であるユ保健福祉部長官、チャン女性家族部長官と会談したほか、ハン総理を表敬訪問し、あわせて保育施設の視察を行いました。

二、米国では、チャオ労働長官との会談において、女性の登用や仕事と家庭の両立支援策、日本では昨年の総選挙の結果、女性の衆議院議員数が憲政史上最多となったこと等につき意見交換したほか、私から、先般東京で開催した東アジア男女共同参画担当大臣会合について説明し、強い関心と共感を得ました。今後とも両国間で政策対話を継続することについて意見の一致をみました。また、日本は、同大臣会合の議長国として参加国より国連等主要国際機関に成果文書である「東京閣僚共同コミュニケ」の伝達を委任されていること

から、バルセナ国連官房長にコミュニケを含む関連文書を手交したところ、今次の東アジアでの取組を参考に、世界各地で地域単位の同様の取組を進める必要性を国連として認識している旨の発言を得ました。

三、韓国では、初の女性総理であるハン総理から、少子化対策について日本の取組を参考にしており、今後両国で情報交換や政府間交流等を一層進めていきたい旨の発言がありました。また、チャン女性家族部長官とは、東アジア男女共同参画担当大臣会合について、第三回会合（二〇〇八年）の韓国開催の決定を踏まえ、今後の深化・発展のため、両国が積極的な役割を果たすことを確認したほか、ユ保健福祉部長官とは、世界で最も急速に少子化が進行している日韓両国の現状について意見交換を行い、いずれの長官とも、今後、両国間の連携を一層密にするために、政府担当者間の情報交換や交流、少子化問題及び男女共同参画に関する共同調査やシンポジウムの開催について合意したところです。

四、私としては、今回の成果を、今後の少子化対策と男女共同参画の一層の推進に有効に活かしてまいりたいと考えております。